

平成 22 年 8 月 31 日
株式会社日本政策金融公庫

平成23年度日本政策金融公庫予算概算要求について

日本公庫は、本日、平成 23 年度予算の概算要求書を財務省に提出しました。概要は以下のとおりです。

[平成 23 年度事業規模]

【出融資・証券化業務】

(単位：億円)

業 務	23 年度概算要求	22 年度当初計画
国民一般向け業務	29,323	31,153
農林水産業者向け業務 (融資業務)	3,100	3,100
(証券化支援業務)	40	56
中小企業者向け業務 (融資業務)	21,000	23,000
(証券化支援買取業務)	251	401
(証券化支援保証業務)	210	280
(売掛金債権証券化等支援業務)	500	500
国際協力銀行業務	12,200	14,755
駐留軍再編促進金融業務	—(注)	—

(注) 駐留軍再編促進金融業務については、出融資規模等は未定。

【信用保険等業務】

(単位：億円)

業 務	23 年度概算要求	22 年度当初計画
信用保険等業務 (中小企業信用保険)	150,000	292,670
(破綻金融機関等関連特別保険等)	660	660
(信用保証協会に対する貸付)	240	240

【危機対応等円滑化業務】

(単位：億円)

業 務	23 年度概算要求	22 年度当初計画
危機対応円滑化業務 (ツーステップ・ローン)	1,320	38,000
(損害担保)	1,784	24,626
(利子補給)	185	105
特定事業促進円滑化業務 (ツーステップ・ローン)	2,000	1,000

参考資料：出融資業務にかかる要求のポイント

【国民一般向け業務】

<p>中小企業の会計基準を適用する者を支援する融資</p>	<p>▼「特別貸付等の拡充」 ⇒「中小企業の会計基準を適用する者」に対する貸付金利引下げ（▲0.2%）</p>
<p>NPO法人を支援する融資</p>	<p>▼「地域活性化・雇用促進資金の拡充」 ⇒「地域の活性化に資するNPO法人」を貸付対象に追加（特別利率B）</p>
<p>教育資金を必要とする者を支援する融資</p>	<p>▼「教育資金貸付の見直し」 ⇒融資対象の見直し</p>

【農林水産業者向け業務】

農業の6次産業化等の推進	<p>▼「農業改良資金の拡充」</p> <p>⇒ 農業改良資金について、農業の6次産業化の推進や意欲ある多様な農業者の育成のため、貸付限度額を引き上げる（個人：18百万円→50百万円、法人：50百万円→150百万円）とともに融資枠を拡充（98億円→294億円）</p>
意欲ある農業者の経営改善を支援	<p>▼「スーパーL資金の金利負担軽減措置の継続」</p> <p>⇒ 23年度において認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）について、資金繰りに余裕がない貸付当初5年間の金利負担を軽減</p>
セーフティネットの拡充	<p>▼「セーフティネット資金の貸付限度額引上げ」</p> <p>⇒ 農林漁業セーフティネット資金について、貸付限度額を引上げ（一般：3百万円→6百万円、特認：年間経費の3/12→6/12）</p>

【中小企業者向け業務】

<p>海外展開をする中小企業者を支援する融資</p>	<p>▼「海外展開資金の拡充」 ⇒ 貸付対象の拡充及び特定の要件を満たす者に対する貸付利率を引下げ（基準利率→特別利率②）</p>
<p>環境対策に取り組む中小企業者を支援する融資</p>	<p>▼「環境・エネルギー対策資金の拡充」 ⇒ 非化石エネルギーを使用するために必要な設備を設置する者の特別利率適用枠の拡充（270百万円→400百万円）</p>
<p>中小企業者の資金繰りを支援する制度の継続</p>	<p>▼「公庫融資借換特例制度の延長」 ⇒ 取扱期間を延長</p>
<p>資本性劣後ローンの拡充</p>	<p>▼「挑戦支援資本強化特例制度（資本性劣後ローン）の拡充」 ⇒ 資本性劣後ローンの事業規模の拡充（240億円→310億円）</p>

【国際協力銀行業務】

<p>重要資源の海外における開発及び取得の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 高リスク等の資源プロジェクトの特性、資源の安定供給確保の必要性、資源国との重層的な関係強化の重要性等を認識の上、我が国企業の資源開発、我が国への安定供給確保及び地域大での資源需給安定化への取組みを一層強化。
<p>我が国産業の国際競争力の維持・向上の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「JBIC アジア・環境ファシリティ」等を活用の上、アジアの広域インフラ整備、電力・交通・水関連事業等に関連する産業の国際展開促進等の取組みを強化。 ▼ 我が国企業が米国等海外で参画する原子力発電事業及び都市間高速鉄道事業への支援を強化。 ▼ 「JBIC アフリカ投資ファシリティ」等を活用し、アフリカにおける我が国企業の事業展開支援を強化。
<p>地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 途上国支援に関する政府方針等を踏まえ、太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件への積極的な取組み。
<p>国際金融秩序安定への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 融資・保証・債券発行支援を含めた我が国企業の現地通貨建ファイナンス・ニーズへの取組み、「信用保証・投資ファシリティ（CGIF）」を通じた域内の債券市場育成支援等、国際金融秩序安定への取組みを強化。